

< 「環境コスト」と「環境効果」を公開します（環境会計） >

現在、企業が環境保全にどのくらい取り組んでいるか、また、それによってどのくらいの成果が顕れているかを、「環境報告書」のかたちで広く公表する企業が増えています。その背景には、

- ① 社会の環境意識の高まり
- ② ISO14000sの認証取得における必要性
- ③ エコファンドなど環境関連投資信託商品による投資のはじまり
- ④ 企業のイメージアップ

等があり、さらに「環境報告書」には、企業が環境保全にかけたコストと、それによって得られた効果が、金額などの定量的な単位で表され、企業の経営状態を表す「決算書」のような形で公表されています。これを環境会計といいます。

環境庁（当時）は、1999年3月に、「環境保全コストの把握及び公表に関するガイドライン（中間取りまとめ）」および2000年3月に「環境会計システムの確立に向けて（2000年報告）」を公表し、企業の事業活動における環境保全コストと、その活動により得られた効果を可能な限り定量的に把握（測定）・分析し、その取り組み状況と環境会計情報を総括的に記載するとしています。この点については、2001年2月に発表した「環境報告書ガイドライン（2000年度版）」にも反映されています。

企業はこれらを毎年公開し、その成績が良ければその企業の人気はあがり、エコファンドなどによる企業への投資が増えることにもつながります。また、環境報告書を作成することにより、企業の環境保全への取り組みの目標となり、環境保全への計画的な取り組みの指針としているのです。